

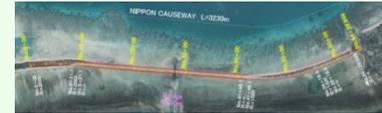
国際枠組

- ・パリ協定（第4～6条、第7条、第11条、第13条）：緩和策（NDC、REDD+、協力的取組）、適応策（レジリエンス強化）、能力開発、透明性（国家インベントリ）
- ・持続可能な開発目標（SDGs）ゴール13：気候レジリエンス・適応能力を強化（13.1）、気候変動対策を各国政策・戦略・計画へ反映（13.2）
- ・仙台防災枠組2015-2030：気候変動への適応に関連した開発援助プログラムに、災害リスク削減の取組を統合

JICAの協力方針

## JICA気候変動対策の重点課題

- ① 低炭素かつ気候変動に強靱な都市開発・インフラ投資推進
- ② 気候リスクの評価と対策の強化
- ③ 途上国の気候変動政策・制度改善
- ④ 森林・自然生態系の保全管理強化



①キリバス ニッポン・コーズウェイ改修（無償）



②バングラデシュ多目的サイクロンシェルター（無償）



③インドネシア気候変動対策プログラムローン+能力強化技プロ



④ミャンマー沿岸防災マングローブ植林（無償）

## JICA気候変動対策の協力アプローチ

- ① 開発と気候変動対策の統合的実施：気候変動対策支援ツール（JICA Climate-FIT）を用いた気候変動主流化の促進
- ② 多様なステークホルダーとのパートナーシップ：緑の気候基金（GCF）、世界大都市気候先導グループ（C40）、世界資源研究所（WRI）
- ③ 日本の強みを活かした協力：横浜市－バンコク都の都市間協力

### # JICA技術協力例：インドネシア技術協力「気候変動対策能力強化プロジェクトフェーズ2」

インドネシア国において、国家気候変動緩和行動計画（RAN-GRK）及び州気候変動緩和行動計画（RAD-GRK）のモニタリング・評価・報告（MER）及び測定・報告・検証（MRV）システムの改善と、国家気候変動適応行動計画（RAN-API）の地方レベルにおける実施促進及びモニタリング・評価（M&E）のシステム構築を行う。

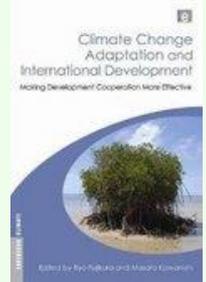
# JICA研究所における取組について

## (2020年4月よりJICA緒方研究所)

- 2008年10月、JICA内組織として発足。開発途上国へのより効果的な支援を行うために、国際開発潮流に働きかけ、現場での課題解決に向けた提言を行う研究を実施。2020年4月1日よりJICA緒方貞子平和開発研究所と名称を変更予定。
- 研究ビジョンは、「平和と開発のための実践的知識の共創」
- 研究方針として、①国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信する。②現場で得られた知見を分析・総合し、事業にフィードバックする、③人間の安全保障の実現に貢献する、以上3つを掲げている。研究領域は、①平和構築と人道支援、②人間開発、③経済成長と貧困領域、④**地球環境**、⑤開発協力戦略の5分野での研究を推進。



- 気候変動に関する研究は、地球環境領域の研究として実施。現在まで2冊の書籍（「Climate Change Adaptation and International Development」等）及び2本のワーキングペーパー（WP）を発刊した。
- 開発協力分野での気候変動研究は、複合的な課題・対策検討が必要となる。そのため、JICA事業との連携といった視点を持ちつつ、模索しながら研究を実施。



### ・不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究

不確実性下における意思決定分析に関する方法論の最新の知見を活用し、ケニア・ムエア灌漑開発事業（有償資金協力事業）を対象としたケーススタディーに応用し検証。複数の経済モデリング手法と組み合わせ、将来的にJICA事業の評価に応用可能な気候変動適応対策の評価手法の検討を行っている。今年3月にWPを発刊したところ。

